

第9回市史講座ミニレポート：平成28年12月17日（土）

「地方行財政の視点から読み解く松江市の変遷」 関耕平先生（島根大学法文学部教授）



今回の講座では関耕平先生に、財政から見た松江市の変遷についてお話いただきました。私たちは日頃、広報などに掲載される市の予算・決算などから市の財政についての情報を得ていますが、今回のお話は、歳出・歳入の費目と金額の大きさからその時代の背景や、その時の為政者が目指していたものなどを読み取ることができる、というものでした。

まず、財政とは何か、ということですが、「政治的意図を持ったお金の流れ」であり私的なお金の流れと区別されます。しかし為政者の意図する財政に対して人民のコントロールが必要であると言われます（「財政民主主義」）。また、国と地方自治の間でもせめぎ合いがあり、こうした力の拮抗が財政を形づくっていく、という

ことです。

明治4年の廃藩置県後、政府は「富国強兵」の為に国家財政を割き、教育体制の整備は地方に負担させる方向を目指しました。一方、自由民権運動の中で財政民主主義的な税制改革が主張されましたが、そうした思想は封印され、中央政府が地方自治の要求を押さえ込む形となり明治22年に市制町村制施行となります。

明治22年の松江市の財政では、地方で負担しなければならない「教育費」が大部分を占めました。歳入では市税が85%も占め、庶民に重税が課されていたことが分かります。また、日露戦争後に国税が急増しますが、こうした戦争体制を経て中央集権体制と地方の下請機関化が完成されていった、とのことでした。

その中で初代市長の福岡世徳は地域振興を目指し歩兵六十三連帯誘致などに奔走しましたが、これは「土木費」「公債費」などの増加から伺うことができます。

大正から昭和期には特別会計が拡大され、水道・住宅・ガスなどの費目が増大しました。シャウプ勧告により地方税を独立税とし国と地方の対等化がはかられますが、破綻する自治体が多かったとのことでした。

その後、昭和恐慌や戦時体制の中で国の補助金が増大していき、国が地方を財政支配する構図となっていました。戦後、松江市は高度経済成長の中で「外来型開発」を進め、中海干拓や島根原発など国に従属した形での地域開発を進めていきました。

おわりに、中央政府との関係で揺れ動く地方自治体に対する住民の働きかけが地方財政を変化させるものであり、松江の未来を地域住民が構想し決定することが「地方自治理念に基づく地方財政運営」に結びついていく、と締めくくられました。